

# 巻 頭 言

社会基盤技術小特集号刊行にあたって

常務 嶋 田 正 大



我が国は、従来の人口増加と経済の急成長を前提とした時代を経て、今や、いわゆる成熟型社会の段階を迎えようとしています。予想される社会現象は、人口減少・少子化・高齢化、高度情報化、グローバル化、価値観の多様化などのキーワードに集約されますが、社会基盤整備の考え方もこれらの視点からの転換が迫られており、国レベルでの議論が展開されています。特に、人口減少と高齢化の進行により、社会基盤整備に投入される公的財源の縮小が予想される一方で、既存の社会基盤の維持更新に必要な費用が増大傾向にあることは注目すべきポイントの一つと考えられます。

このような流れの中で、20世紀後半に整備された高度のストックをいかに維持活用していくか、あるいは、新規の社会基盤を充実させるため建設費の縮減をいかに実現するか、これらに対応するアイデアと技術開発が問われていると考えられます。換言すれば、一層の経済性・高機能・高度化の追求や環境重視・地球温暖化に対応する技術が期待されていると言えます。

また、これまで主として公共側で実施されてきた事業に民間の資金や経営能力、技術力を活用することを目的としたPFI法案成立に見られるような、事業形態の変化も特徴的な傾向と捉えるべきと思われます。

このように、社会基盤（インフラストラクチャ）を取り巻く事業環境は変革のときにあり、新設にしる維持にしる、より信頼性の高い技術をより少ない費用で提供することは、この分野の事業に携わっている者に課せられた責務と考えられます。

当社は、素材とエンジニアリングの複合経営を特徴の一つとし、鉄鋼やエンジニアリングを中心に、総合都市開発など産業と社会のインフラストラクチャを主な事業領域にしておりますので、より広範な分野において上記の責務を果たしていく立場にあると認識しています。

当社では、こうした時代の要請に応えるべくさまざまな分野で技術開発を鋭意進めてきておりますが、今回、これまでの取り組みの一部を「社会基盤小特集号」として報告させていただくことになりました。

急峻な山脈が国土を横断し、多くの都市が軟弱な沖積平野に立地するなど、我が国の社会基盤は厳しい地形的制約条件のもとにあり、それらを支えている技術として、トンネル、橋梁、ダムなどや、地盤改良技術、地下利用技術などは世界最高水準にあると言われております。

その一翼を担うべく、鉄鋼事業部、総合エンジニアリング事業部、技術開発本部が一体となって技術の進展に挑戦し、お客様のご要望に応えるために今後とも努力を積み重ねて参る所存であります。今回の「社会基盤小特集号」執筆者の意をお汲み取りいただき、各位のご批判とご指導を賜りますようお願い申し上げます。